

令和5年度事業計画・予算（案）の概要

令和4年度 第3回全国健康保険協会長崎支部評議会

1. 令和5年度業務経費及び一般管理費予算の総額

予算総額 2,820億円（対前年度予算比 +50億円）

内訳 業務経費^{※1} 2,234億円（対前年度予算比 +362億円） ※1 健診費用、保険証作成や届書データ化の委託費用等
一般管理費^{※2} 585億円（対前年度予算比 ▲311億円） ※2 人件費やシステム経費等

2. 業務経費及び一般管理費予算の主な増減要因（対前年度予算比）

※ 【 】は予算額
（ ）は前年度予算額

【業務経費】

●特定健診実施率・事業者健診データ取得率等の向上（+284.1億円）

【1,705.2億円（1,421.1億円）】

一般健診等の補助額の引き上げに伴う増（約220億円）及び目標実施率の引き上げ（令和4年度：61.2% 令和5年度：63.9%）による受診者数の増。

●特定保健指導の実施率及び質の向上（+45.1億円）

【197.3億円（152.2億円）】

目標実施率の引上げ（令和4年度：29.0% 令和5年度：35.0%）による対象者数の増。

●現金給付の適正化の推進、サービス水準の向上（+23.8億円）

【95.2億円（71.5億円）】

令和5年1月にサービスインを迎える次期業務システムによる支給決定業務の自動審査化等に伴う、届書のデータ化に係る業務委託経費の増。

【一般管理費】

●協会システムの安定運用等（▲323.9億円）

【316.9億円（640.8億円）】

令和5年1月にサービスインを迎える次期業務システムの構築完了に伴うシステム経費の減。

令和5年度事業計画の位置づけ

- 令和3年度からスタートした保険者機能強化アクションプラン（第5期）では、3年間で達成すべき主な取組に加え、達成状況を評価するためのKPIを定めている。
- 本事業計画は、保険者機能強化アクションプラン（第5期）の目標を達成できるよう、令和5年度に実施すべき取組と進捗状況を評価するためのKPIを定めるものである。

（1）基盤的保険者機能

【主な重点施策】

●健全な財政運営

- ・ 中長期的な視点から健全な財政運営に努める
- ・ 第4期都道府県医療費適正化計画策定段階からの積極的関与及び意見発信

※ 【 】は予算額
（ ）は前年度予算額

●現金給付の適正化の推進、サービス水準の向上【95.2億円（71.5億円）】

- ・ 支給決定業務の自動審査化等による現金給付の適正化及びサービス水準の更なる向上
- ・ 傷病手当金と障害年金等との併給調整の確実な実施及び制度整備等に関する国への意見発信
- ・ 柔道整復施術療養費等における文書照会の強化

●返納金債権の発生防止のための保険証回収強化及び債権回収業務の推進【3.5億円（4.3億円）】

- ・ 保険証未返納者への文書や電話催告等の強化
- ・ 返納金債権の早期回収の強化
- ・ 保険者間調整及び法的手続きの実施による返納金債権の回収率の向上

●業務改革の推進【0.9億円（0.4億円）】

- ・ 業務の標準化・効率化・簡素化の推進
- ・ 職員の意識改革及び柔軟かつ最適な事務処理体制の定着化と実践の徹底による生産性の向上
- ・ 電話及び窓口相談体制の標準化並びに相談業務の品質の向上

(2) 戦略的保険者機能

【主な重点施策】

- **特定健診実施率・事業者健診データ取得率等の向上【1,705.2億円（1,421.1億円）】**
 - ・ 健診等自己負担軽減を契機とした関係団体との連携による受診勧奨等の実施
 - ・ 健診・保健指導カルテ等を活用（重点的かつ優先的な事業所の選定など）した効果的・効率的な受診勧奨の実施
 - ・ 事業者健診結果データの取得に係る新たな提供・運用スキームの浸透に向けた国等への意見発信の実施
- **特定保健指導の実施率及び質の向上【197.3億円（152.2億円）】**
 - ・ 外部委託による健診当日の初回面談の推進及び外部委託の一層の推進
 - ・ 健診当日や健診結果提供時における効果的な利用案内（未治療者への受診勧奨含む）についてのパイロット事業等を活用した検討
 - ・ 特定保健指導の質の向上のためのアウトカム指標を踏まえた運用方法の検討
 - ・ 保健事業の企画立案能力の育成に力点を置いた保健師キャリア育成研修の実施
 - ・ 専門職たる保健師の採用強化
- **重症化予防対策の推進【6.2億円（4.4億円）】**
 - ・ 血圧・血糖に加えLDLコレステロール値に着目した受診勧奨の着実な実施
 - ・ 特定健診を受診した被扶養者等や事業者健診結果データを取得した者への受診勧奨拡大に向けた準備
- **コラボヘルスの推進【5.5億円（5.3億円）】**
 - ・ 健康宣言のプロセス及びコンテンツの標準化を基本としたコラボヘルスの推進
 - ・ パイロット事業の活用を含めたデータ分析に基づく地域の特性に応じたポピュレーションアプローチの実施
 - ・ 事業所や産業保健総合支援センター等と連携したメンタルヘルス予防対策の推進
- **広報活動や健康保険委員を通じた加入者等の理解促進【9.4億円（7.6億円）】^{※3}**
 - ・ 広報基本方針の策定及び当該方針を踏まえた令和6年度広報計画の策定
 - ・ マイナンバーカードの保険証利用の推進及び電子処方箋に係る周知・広報への協力
 - ・ 健診の補助率引上げ等の更なる保健事業の充実に関する加入者・事業主に向けた継続的な広報の実施
 - ・ 全支部共通の広報資材の積極的活用及び支部アンケート結果を踏まえた広報資材の改善等の実施

● **ジェネリック医薬品の使用促進【16.2億円（16.2億円）】**

- ・ 加入者に対するジェネリック医薬品軽減額通知
- ・ 「医療機関・薬局向け見える化ツール」等を活用した医療機関・薬局に対する訪問等による働きかけ
- ・ ジェネリック医薬品使用割合80%未満の支部と本部の連携による使用促進

● **地域の医療提供体制等への働きかけや医療保険制度に係る意見発信【0.1百万円（0.1百万円）】**

- ・ 地域医療構想調整会議や医療審議会等におけるデータ等を活用した効果的な意見発信
- ・ 令和6年度診療報酬・介護報酬同時改定に向けた医療保険部会や中央社会保険医療協議会等における積極的な意見発信

● **調査研究の推進【1.5億円（1.4億円）】**

- ・ 保険者協議会、地方自治体、国民健康保険団体連合会等と連携した医療費や健診結果の地域差の要因分析の実施
- ・ 医療費適正化等の施策を検討するための外部有識者を活用した調査研究等の実施
- ・ 調査研究や分析成果を活用した取組の推進及び発信（調査研究フォーラムの開催等）

(3) 組織・運営体制の強化

【主な重点施策】

- **本部機能及び本部支部間の連携の強化【50.2億円（48.1億円）】**^{※4}
 - ・ 戦略的保険者機能の更なる充実・強化に向けた本部・支部の連携強化の方策の着実な実施
 - ・ 都道府県単位保険料率が高い水準で推移している北海道・徳島・佐賀支部を対象とした保険料率上昇の抑制が期待できる事業のPDCAサイクルに沿った検討（他支部への今後の横展開も視野）
- **人事制度の適正な運用、新たな人員配置のあり方の検討【1.0億円（0円）】**
 - ・ 管理職を対象とした階層別研修等を通じた管理職のマネジメント能力の向上
 - ・ 保険者機能の更なる強化・発揮等を踏まえた新たな人員配置のあり方の検討
- **OJTを中心とした人材育成【0.9億円（0.9億円）】**
 - ・ 階層別研修として、新たに採用2年目の職員を対象に業務意欲の向上と実践力の強化を目的とした研修の実施
 - ・ 専門的な知識やスキルを習得するため、保健師キャリア育成課程研修や第3期データヘルス計画の策定等に関する業務別研修の実施
 - ・ 全職員を対象とした研修を効果的かつ効率的に実施するためのe-ラーニングの活用の検討
- **協会システムの安定運用等【316.9億円（640.8億円）】**
 - ・ 令和5年1月にサービスインを迎える次期業務システムの稼働を含めた、協会システムの安定運用の実現
 - ・ 法律改正、制度改正及び外部機関からの要請等に対する適切なシステム対応の実施
 - ・ 次期業務システム稼働後の更なる効率化や、国からの要請等を踏まえたシステム検討等の着手